

様式集

(様式第1号)

現地説明会参加申込書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(提出者)

商号又は名称：

所在地：

代表者：

(担当者)

所 属：

職・氏名：

電 話：

ファクシミリ：

電子メール：

鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に関する公募型プロポーザル募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

<参加者>

	所属	役職	氏名	参加希望日
1				<input type="checkbox"/> 12/16 <input type="checkbox"/> 12/19 <input type="checkbox"/> 12/27
2				<input type="checkbox"/> 12/16 <input type="checkbox"/> 12/19 <input type="checkbox"/> 12/27
3				<input type="checkbox"/> 12/16 <input type="checkbox"/> 12/19 <input type="checkbox"/> 12/27

※参加は全日程を通して1事業者につき最大3名までとします。

※参加希望日にチェックを入れてください。

(様式第2号)

鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に関する公募型プロポーザル質問書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(提出者)

商号又は名称

所在地

代表者

(担当者)

所 属 :

職・氏名 :

電 話 :

ファクシミリ :

電子メール :

「鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に関する公募型プロポーザル募集要項」について、下記のとおり質問がありますので提出します。

記

	募集要項等の該当箇所 (ページ番号、項目名等)	質問・意見等
1		
2		
3		
4		
5		

※必要があれば適宜行を追加すること。

(様式第3号-1) ※単独応募の場合

企画提案参加申込書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(提出者)

商号又は名称

所在地

代表者

印

(作成責任者)

所属

職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メール

鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に係る公募型プロポーザルに参加したいので、別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

<添付書類>

- ・公募型プロポーザル参加資格確認書（様式第4号-1）
- ・事業者概要の分かるパンフレット等

(様式第3号-2) ※グループ応募の場合

企画提案参加申込書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(提出者)
グループの名称

(代表事業者)
商号又は名称
所在地
代表者 印

(構成事業者)
商号又は名称
所在地
代表者 印
※構成事業者が2者以上の場合は適宜追記すること

(協力事業者)
商号又は名称
所在地
代表者 印
※協力事業者が2者以上の場合は適宜追記すること

(作成責任者)
所 属
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

鳥取砂丘キャンプ場(仮称)運営事業に係る公募型プロポーザルに参加したいので、別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

<添付書類>

- ・公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第4号-2)
- ・各事業者概要の分かるパンフレット等

(様式第4号-1) ※単独応募の場合

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

案件名称：鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業

- 1 当社は、サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場及びこどもの国キャンプ場を効果的かつ安定的に運営することができる法人又は団体です。
- 2 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 3 当社は、令和4年12月1日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成25年4月1日付）第3条第1項及び、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この業務に係る契約を締結するまでの間に指名停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
- 5 当社は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員の利益になる活動を行う者ではありません。
- 6 当社は、事業運営に関し、各種関係法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けている者、または今後必要な時期までに許可を受ける者であります。
- 7 当社は、市税、都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納はありません。
- 8 当社は、宗教活動、政治活動を主たる目的とする者ではありません。
- 9 当社は、本件プロポーザルに係る他のグループの代表事業者、構成事業者、協力事業者ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年 月 日

事業者名
所在地
代表者名

印

(作成責任者)
所属
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

(様式第4号-2) ※グループ応募の場合

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

案件名称：鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業

- 1 各事業者は、サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場及びこどもの国キャンプ場を効果的かつ安定的に運営することのできる法人又は団体です。
- 2 各事業者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 3 各事業者は、令和4年12月1日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成25年4月1日付）第3条第1項及び、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この業務に係る契約を締結するまでの間に指名停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 各事業者は、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
- 5 各事業者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員の利益になる活動を行う者ではありません。
- 6 事業運営に関し、各種関係法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、事業者のうち1者以上が、これらを受けている者、または今後必要な時期までに受ける者であります。
- 7 各事業者は、市税、都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納はありません。
- 8 各事業者は、宗教活動、政治活動を主たる目的とする者ではありません。
- 9 各事業者は、本件プロポーザルに係る単独応募を行う者、又は他のグループの代表事業者、構成事業者、協力事業者ではありません。
- 10 当グループは、令和4年2月22日付「鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に関する公募型プロポーザル募集要項」に基づく募集において、令和4年9月16日付けで資格取消した優先交渉権者ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年 月 日

グループの名称

(代表事業者)
商号又は名称
所在地
代表者

印

(構成事業者)
商号又は名称
所在地
代表者

印

※構成事業者が2者以上の場合は以下に追記すること

(協力事業者)
商号又は名称
所在地
代表者

印

※協力事業者が2者以上の場合は以下に追記すること

(作成責任者)
所属
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

(様式第5号-1) ※単独応募の場合

参加資格要件確認申請書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(応募者)

商号又は名称：

所在地：

代表者：

印

鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に係る参加資格要件について確認されたく、以下の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

募集要項 第2章5 表2 参加資格審査に係る提出書類及び資料

※代表者名及び印鑑は、印鑑証明書と一致するものとしてください。

(様式第5号-2) ※グループ応募の場合

参加資格要件確認申請書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(応募者)
グループ名：
商号又は名称：
所在地：
代表者： 印

鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に係る参加資格要件について確認されたく、以下の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

募集要項 第2章5 表2 参加資格審査に係る提出書類及び資料

※代表者名及び印鑑は、印鑑証明書と一致するものとしてください。

※代表事業者、構成事業者、協力事業者ごとにそれぞれ別葉としてください。

(様式第6号)

会社概要及び業務実績

1 会社の概要

名称					代表者 職・氏名				
本社 所在地					電話 FAX				
資本金	万円		設立年	年		従業員の平 均勤続年数	年		
従業員数 (令和5年)	正社員 非正規	名	従業員数 の推移	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年		
				正社員 非正規	名	正社員 非正規	名	正社員 非正規	名
取引銀行									
主要得意 先の推移 (上位5社)	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年				
	①	①	①	①	①				
	②	②	②	②	②				
	③	③	③	③	③				
	④	④	④	④	④				
	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤				
特記事項									

※会社の経歴のわかる資料を添付してください。

※固定資産の状況がわかるもの(台帳等の写し)を添付してください。

※特筆すべき事項があれば、特記事項欄に記載してください。また、過去5年間の税務調査の状況や指摘事項があれば、ここに記載してください。

2 業務実績(参加資格要件ではないが、業務遂行能力確認にあたっての参考とする)

過去10年間の間(平成24年4月1日から令和4年3月31日まで)に遂行した業務のうち、主なものを記入してください。なお、本公募事業と関連する事業の実績がある場合は、優先的に記載すること(最大3つまで)。

実施時期	実施概要	
年 月 日	業務名	
	発注機関名 (自主事業の場合は省略、以下同じ)	
	<業務内容>	
年 月 日	業務名	
	発注機関名	
	<業務内容>	
年 月 日	業務名	
	発注機関名	
	<業務内容>	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。

3 担当者

所属・役職		連絡先	電話	
氏名			電子メール	

※代表事業者、構成事業者、協力事業者ごとにそれぞれ別葉としてください。

(様式第7号) ※グループ応募の場合のみ

委任状

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

< 委任者 >

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

私は、鳥取砂丘キャンプ場（仮称）運営事業に関し、下記の者をグループの代表構成事業者として、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

- 1 参加表明に関する件
- 2 審査書類の提出に関する件
- 3 プレゼンテーション提案審査の実施に関する件
- 4 参加辞退、及び構成事業者等の変更に関する件

< 受任者（代表事業者） >

商号又は名称	
所在地	

※代表者名及び印鑑は、印鑑証明書と一致するものとしてください。

(様式第8号-1) ※単独応募の場合

鳥取砂丘キャンプ場(仮称)運営業務企画提案書提出書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(応募者)
商号又は名称
所在地
代表者 印

鳥取砂丘キャンプ場(仮称)運営業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり添付書類を沿えて提出します。

記

1 提出書類

- (1) 提案概要書(公表用)
- (2) 企画提案書
- (3) 企画提案書を補足する書類
- (4) 施設の整備計画及び資金計画等
- (5) 施設運営に係る収支計画
- (6) 施設利用計画書

2 担当部署等

- (1) 担当部署名
- (2) 担当部署所在地
- (3) 担当者
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

※代表者名及び印鑑は、印鑑証明書と一致するものとしてください。

(様式第8号-2) ※グループ応募の場合
鳥取砂丘キャンプ場(仮称)運営業務企画提案書提出書

年 月 日

鳥取市長 様
鳥取県知事 様

(応募者)
グループの名称

(グループの代表者)

商号又は名称

所在地

代表者

印

(構成事業者)

商号又は名称

所在地

代表者

印

※構成事業者が2者以上の場合は以下に追記すること

(協力事業者)

商号又は名称

所在地

代表者

印

※協力事業者が2者以上の場合は以下に追記すること

(作成責任者)

所属

職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メール

鳥取砂丘キャンプ場(仮称)運営業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり添付書類を沿えて提出します。

記

1 提出書類

- (1) 提案概要書(公表用)
- (2) 企画提案書
- (3) 企画提案書を補足する書類
- (4) 施設の整備計画及び資金計画等
- (5) 施設運営に係る収支計画
- (6) 施設利用計画書

2 担当部署等

- (1) 担当部署名
- (2) 担当部署所在地
- (3) 担当者
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

※代表者名及び印鑑は、印鑑証明書と一致するものとしてください。

(様式第9号)

企画提案書

※以下、各評価項目中に示している個別内容項目は参考であり、記載しやすいよう追加・修正しても構わない。評価項目ごとに評価の視点を参照の上、内容を具体的に記載すること（枚数の制限はない）。

評価項目1	基本方針・コンセプト・サービス内容
<p>(1) 事業計画の概要（3施設の活用方法、基本方針、コンセプト等）</p> <p>(2) 基本的な整備内容・サービス内容・利用料金</p> <p>(3) 従前の利用者の活動への配慮 ※本項目については、様式第10号に記載すること</p> <p>(4) 国立公園である鳥取砂丘の滞在環境の上質化に寄与する機能の確保について</p>	
評価項目2	運営体制及び業務遂行能力
<p>(1) 実施体制に関する提案（役割及び責任分担）</p> <p>(2) 施設運営（整備を含む）に係る資金調達計画及び収支計画について ※詳細は、様式第14号から第17号によるものとし、本様式には、資金調達及び収支計画の概要を簡潔にわかりやすく記載すること。</p> <p>(3) 集客に向けた販売環境や情報発信体制について</p> <p>(4) これまでの類似業務等の実績・今後の展望について</p>	
評価項目3	他団体等との連携・地域貢献・活性化
<p>(1) 市及び県、鳥取砂丘をはじめとする観光事業者との連携について</p> <p>(2) 経済の活性化、雇用や仕入など地域への貢献について</p>	

(様式第 10 号)

従前利用者への対応に関する提案書

1 従前の利用状況

利用団体	利用状況	利用料金
サイクリングターミナル		
日本ボーイスカウト鳥取連盟	1年を通じて、宿泊訓練(年4回)、前庭でのキャンプ(年1回)、イベント日帰り(9:00~17:00)(年3回)、レンタサイクル利用(年5回※宿泊時利用2回を含む)、工作、集会等に研修室(年8回程度)を利用している。	宿泊費は社会教育関係団体の研修と位置付け、1人1泊1,150円に減免。 研修室、前庭の使用は無料。 自転車は有料(大人330円、中学生220円、小学生110円)
ガールスカウト鳥取県連盟	年5回程度、宿泊を伴う形で前庭も含め研修会やイベントなどに利用している。	
市内小学校	主に4、5年生が1泊2日の宿泊学習として、砂絵づくりや昼食(持参)、夕食(館準備)、翌朝の朝食(館準備)、宿泊に利用。時期は5月~11月に集中し、特に6月が多い。レクリエーションに前庭や研修室も利用している。	宿泊費は学校行事の場合、1人1泊410円に減免。その他は実費負担(食事・冷暖房代) 標準経費 宿泊費+食事料(夕・朝)+冷暖房費=1,860円
柳茶屋キャンプ場		
日本ボーイスカウト鳥取連盟	小学生団が年15回(日中(9:00~17:00)を中心)、中高生団が年25回宿泊、1年を通じ、高頻度で利用。主にキャンプ、ゲーム、訓練等を目的に利用している。	利用料金は無料
ガールスカウト鳥取県連盟	2カ月に1回(年6回程度)、デイキャンプや訓練、イベント等に利用している。	
森のようちえん風りんりん	週3回程度、幼児を対象に自然体験や野外炊飯体験などを実施。時期としては通年(夏の猛暑時期を除く)の平日(9:30~15:00)を中心に利用している。	
こどもの国キャンプ場		
日本ボーイスカウト鳥取連盟	キャンプ、野外料理に利用している。(年2~3回程度)	有料(こどもの国キャンプ場利用料金)
ガールスカウト鳥取県連盟	キャンプ、体験会、集会に利用している。(年2~3回程度)	
市内小学校	主に、4、5年生が1泊2日の宿泊キャンプ、日帰りデイキャンプで利用している。(年4校程度)	
子ども会	子ども会活動として、1泊2日の宿泊キャンプ、又はデイキャンプで利用している。(年6回程度)	
各イベント主催者	砂丘関係のイベントで、子どもを対象とした宿泊キャンプ、デイキャンプ体験で利用している。(年3~4回程度)	

2 従前利用者への対応に関する提案

	提案内容
サイクリング ターミナル	
柳茶屋キャン プ場	
こどもの国キ ャンプ場	

(様式第 12 号)

施設等整備計画書

1 施設整備の基本方針

3 施設を一体的に活用した整備の方針を記載してください。

--

2 各施設ごとの整備内容 ※別紙記載も可

①サイクリングターミナル

②柳茶屋キャンプ場

③こどもの国キャンプ場

3 周辺の風致景観、自然環境との調和に対する配慮

(様式第 14 号)

資金計画書

1 事業費

(1) 事業費（営業開始までの開業準備資金）の概要

--

(2) 事業費内訳（予定額）

項目	金額 (単位：千円)	積算根拠等
(1)施設整備投資額		
設計費		
建築工事費		
設備工事費（機械設備の購入代価を含む）		
外構工事費		
〇〇工事費		
〇〇工事費		
その他関連工事費		
備品購入費（備品・車両運搬具の購入費）		
公租公課		
その他費用		
消費税等		
(2)運転資金		
人件費（人材募集費、教育費等）		
広告宣伝費等		
合計(A)		

※適宜必要項目を追加・削除すること。

※営業開始までの必要な事業費（資金額）について記載し、資金調達計画にはその資金内訳について記載すること。

<添付書類>

- ・工事費等の積算根拠資料（見積書等）

2 資金調達計画

資金内訳

項目	金額 (単位：千円)	内容・内訳等
(1)自己資金		
(2)借入金・社債等		
(3)出資金・新株の募集等		
(4)その他		
合計(B)		

※適宜必要項目を追加・削除すること。

※事業費合計額(A)と、調達資金の合計(B)が同額となるように作成すること。

<添付書類>

- ・資金の調達の状況を客観的に証明する資料
(金融機関発行の預金残高証明、融資証明書、出資企業等が発行する出資証明書、補助金等交付決定通知の写しなど)

(様式第15号)

資金繰り表

(自 令和5年4月 至 令和6年3月)

提案者名: _____

(単位 千円)

		期首	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
売	上														
仕	入・外注費														
前年度繰越現金・当座預金 (A)															
経常	収入	現金売上													
		売掛金回収													
		(手形回収)													
		手形期日落													
		手形割引													
	(割引手形落込)														
	その他収入														
	収入合計 (B)														
	支出	現金仕入													
		買掛金支払													
(手形支払)															
手形決済															
現金給与															
その他経費															
支払利息・割引料															
支出合計 (C)															
差引過不足 (D=B-C)															
経常外	収入	固定資産等売却収入													
		収入合計 (E)													
	支出	税金・役員賞与配当													
		固定資産等購入支払(除く支手)													
		(固定資産等手形支払)													
固定資産等購入支払手形決済															
支出合計 (F)															
差引過不足 (G=E-F)															
財務	収入	長期借入金調達													
		短期借入金調達													
		定期性預金取り崩し													
	増収														
	収入合計 (H)														
支出	長期借入金返済														
	短期借入金返済														
	定期性預金預け入れ														
支出合計 (I)															
差引過不足 (J=H-I)															
翌年繰越現金・当座預金 (A+D+G+J)															
残高	売掛金														
	受取手形														
	買掛金														
高	支払手形														
	設備支手等営業外手形														
	短期借入金														
	長期借入金														
割引手形															

※必要に応じて欄を追加して作成してください。

キャッシュフロー計算書

(※提出は任意)

(単位：円)

区分	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー										
当期純利益（損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他引当金の増（減）額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金の繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業資産の増（減）額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業負債の増（減）額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息の受取額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー										
固定資産の購入代金（設備等の購入）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 現金及び現金同等物の期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※適宜必要項目を追加・削除すること。

(様式第 17 号)

納付金提案書

1 納付金に関する提案内容 (算定方法を含む)

--

2 納付金額 (予定額)

年度	金額
R 6 年度	
R 7 年度	
R 8 年度	
R 9 年度	
R 10 年度	
R 11 年度	
R 12 年度	
R 13 年度	
R 14 年度	
R 15 年度	

※10年間の予定額を記載すること。

(グループ協定書に必須として記載すべき項目)

- ・ 目的
- ・ グループの名称
- ・ 代表事業者、構成事業者及び協力事業者の名称及び所在地
- ・ 成立の時期及び解散の時期
- ・ 代表者の名称
- ・ 代表者の権限
- ・ 各事業者の出資比率
- ・ 各事業者の責任及び役割
- ・ 業務履行中における構成員の脱退に対する措置
- ・ 業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置
- ・ 解散後の瑕疵(かし)担保責任
- ・ その他必要な事項